

日本経済雑感

財政金融委員会 専門員

おの しんいち
小野 伸一

戦後 70 年の節目となった 2015 年が暮れようとしている。1945 年、終戦の年に約 7,200 万人であった我が国の人口は、その後、5,000 万人以上増加したが、2008 年にピークを迎え、減少傾向に転じた。一方、一人当たり実質 GDP の方は戦後、約 15 倍になり、終戦前のピーク時と比較しても約 8 倍になった（岩本康志東京大学教授のデータ）。

歴史的にみて、人口増加が経済成長を生み、また経済成長が人口増加を生むことは否定できないであろう。戦後すぐの第 1 次ベビーブーム（団塊の世代の誕生）とその後の高度成長は前者に、1970 年代前半の第 2 次ベビーブームは後者に該当するように思われるが、いずれにせよ、経済成長を生む主要な源泉の 1 つが人口（労働力）であることは間違いない。我が国の人口減少が長期的な成長率の低下をもたらすことが懸念される。

成長率が低下したとき、物価や金利はどうなるであろうか。若干の統計的分析を行ってみると、これまで、我が国の名目 GDP 成長率と消費者物価上昇率、長期金利（10 年国債利回り）の間には、長期的につかず離れずの関係（共和分関係）があることがわかる。成長率と物価上昇率、金利が同時に趨勢として低下している。

そうであれば逆に、今日のような金融政策の緩和によるデフレからの脱却と 2% の物価安定目標の達成は、最終的には、企業収益や購買力の増大による経済成長とともに実現し、金利上昇も伴うと考えるのが自然であろう。物価だけが上がって成長率や金利が低いままということは、少なくとも実証的には想定し難い。

他方、人口減少によって成長率の低下やマイナス成長が続けば、経済効率の低下や比較優位の喪失などにより、悪性インフレや高金利がもたらされるのではないかという主張にも、理解できるものがある。つまり、スタグフレーションに陥ってしまうということであり、筆者はこのような見方についても一定の説得力を感じている。

今後、成長率の低迷が続けば物価や金利も低いままなのか、それとも上昇するのか。その予想は容易ではないが、そもそも成長率（潜在成長率）を上げることができれば、このような問いに悩まされることはなくなる。イノベーションによる生産性向上や新規投資の必要性はいうまでもないが、やはり人口（労働力）が問題になる。安倍総理は本年 9 月、50 年後も人口 1 億人を維持すると表明したが、2065 年に 1 億人を維持しようとするれば、国立社会保障・人口問題研究所の中位推計よりも 1,800 万人以上増加しなければならない。これを出生率（合計特殊出生率）で解決しようとするれば、現在の 1.4 程度を将来的に、かつて高度成長期に経験した 2 を超える水準まで回復させることが必要となる。

今年の出生数はおそらく 100 万人前後と予想されるが、その平均的な生涯は 2100 年に達するに違いない。将来世代の繁栄を如何に築くかは、現世代の対応如何にかかっている。